

Contents

特集：テロ事件が変えたアメリカ 1p

< 今週の”The Economist”から >

 "Remember" 「忘れちゃいけない」 7p

< From the Editor > 「欧州人、おそろべし」 8p

特集：テロ事件が変えたアメリカ

あの「9・11」から今週で1年になります。事件から、中3日しかたっていない昨年9月15日、The Economist誌はカバーストーリーで「世界を変えた一日 "The day the world changed" 」と表現しました。「この筆舌に尽くし難い犯罪の後で、何が不変であり得るだろうか」というリード文には、少しも大袈裟な感じはありませんでした。

さて、それから1年がたち、本当に世の中は変わったでしょうか。正直な感想をいえば、「米国はたしかに変わったが、その他の世界は変わらなかった」ということになるでしょう。この認識のギャップのおかげで米国とその他の世界がギクシャクしており、イラク攻撃の是非をめぐる見解の相違もその一例かと思えます。

では、米国はどう変わったのか。あらためて考えてみたいと思います。

米国史の新しい分水嶺

一年前の"The Economist"記事はこんな書き出しで始まる。

60年前、米国人の一世代は起き抜けに自分たちの国が攻撃されたことを知って驚愕した。真珠湾攻撃は米国を変え、世界を変えた。そして1941年に屈辱の日を体験した米国人の孫やひ孫たちは、それに勝るとも劣らない体験をした。9月11日に発生した驚くべき残虐行為は、米国のみならず文明社会全体に対する宣戦布告と見られるべきものであり、ハワイで起きたこと以上に非道で衝撃的だった。何千という罪なき人々がWTCビルの残骸の中で、数百人がペンタゴンの破壊現場や、ペンシルバニアで墜落した飛行機の中で死んだ。今週は米国を変え、そして世界を変えた。

「9・11」を真珠湾にたとえることは、日本人の間では非常に評判が悪い。そして、その

ことを指摘すると、米国人の口からは十中八九、「まさしくその通り、申し訳ない」という返事が返って来る。なにしろ大日本帝国は民間施設を攻撃したわけではないし、時間には遅れたものの宣戦布告もしたのであり、非対称型のテロ行為とは各段の差がある。

そもそも「9・11」の歴史的な特殊性とは、国家でない存在が世界の超大国を脅かしたという点にある。たとえどんなに凶悪な意図を持っていようと、相手が国家というアクターであれば、反撃のしようもあるし、交渉の可能性がある。そこへいくとアルカイダのようなテロ・ネットワークは、まったく取りつくしまがない。なおかつ、そういう存在が大規模な暴力を行使できるようになってしまったというところに、この問題の核心がある。

それでも、米国の立場になって考えてみれば、自国の経済と政治の中心が直接攻撃を受けたという点で、「9・11」を真珠湾に重ねたくなる気持ちは分らないではない。なにしろ真珠湾攻撃は米国史における一大事件であった。米国外交には、「真珠湾以前」と「真珠湾以後」で明快な分水嶺がある。1941年12月7日をもって、建国以来の孤立主義の伝統は終わり、国際主義と介入主義の時代が始まったのである。

「9・11」はその真珠湾に匹敵するような衝撃を米国人に残した。この影響は長期にわたって、今後の米国の政治や外交を制約するだろう。おそらく2001年9月11日をもって、米国の歴史の中で何かが終わり、何かが始まった。それでは具体的にどう変わったのか。「9・11」がどんな歴史上の分水嶺を形成するのかは、おそらく今後数年経ってからはじめて分かることになるのだと思う。

「行き過ぎ」と「復元力」

ひとつだけ、容易に想像がつくことがある。歴史の大きな岐路に直面するとき、米国は得てして行き過ぎてしまうということだ。真珠湾のときには日系人の強制収容という暴挙に出だし、冷戦のときには「赤狩り」をやった。今回もおそらく、米国は同様な行き過ぎをやってしまうだろう。これは欧州や日本では多くの人が経験的に感じている懸念である。

残念なことに、こういうときの米国は他人からの忠告を受け付けない。それではどうしたらいいのか。文芸春秋の今月号「米国不信」特集の中で、阿川尚之氏がこんなエピソードを紹介している¹。

1913年にカリフォルニア州議会が日本人の土地所有を禁じる法律を制定したとき、親しくしていた駐米英国大使のプライスが幣原（喜重郎）に、戦争をする気がないなら抗議しても無駄だからやめなさいと忠告して、こう述べたという。

「アメリカの歴史をみると、外国に対して相当不正と思われるような行為を犯した例があります。しかし、その不正は外国からの抗議とか請求とかによらず、アメリカ人自身の発意でそれを矯正しております。これはアメリカの歴史が証明するところです。われわれは黙ってその時期がくるのを待つべきです」

¹ 文芸春秋2002年10月号、p267「それでも私は親米を貫く」

いかにも英国人的な歴史に学ぶ真摯な態度ともいえるし、シニカルな諦観とも受け取ることができよう。こういった思考は、今日のブレア首相にも受け継がれているようだ。対イラク軍事行動については、英国の世論は明らかに反対意見が多数を占めている。それでもブレア首相は、「米国とともに戦う」と旗幟を鮮明にしている。なにしろ英国は、前回の湾岸戦争はもちろんのこと、米国の裏庭たるハイチへの出兵でさえ付き合っている。何のためにそこまでするかといえば、英国として「米国との特殊な関係」を誇示し、維持するためとしかいいようがない。もちろん、そうすることが英国の国益であり、英国国民の繁栄につながるといふ確信があるからこそその決断であろう。

ブレア首相は心から「イラク攻撃」に賛成しているわけではなく、将来における「米国の復元力」に期待しているのかもしれない。そうだとすれば、この決断にはちょっとした凄みがあるように感じられる。

米国政治における3つの変化

ここで、この1年の米国の具体的な変容ぶりを考えてみたい。以下のような点を挙げることができる。

(1) 安全保障最優先政策への転換

- ・以下は9月末に終了する2002会計年度において、米連邦政府がテロ関連で使ったこの1年の財政負担の主な項目。なんと総額で1020億ドルにもなる。ちなみに2002年度の財政収支見込は1062億ドルなので、「9・11」テロ事件がなければ、今年度の財政赤字は生じなかったことになる。

2002年度におけるテロ関連の財政負担

本土防衛（国境警備 91、航空安全 64、バイオテロ 対策51）	350億ドル
反テロ戦争	300億ドル
ニューヨーク復興費	210億ドル
航空会社各社への支援（空港閉鎖などに伴うもの）	80億ドル
テロ被害者への補償	50億ドル

- ・とはいえ、「命の問題」には値段がつけられない。この1年のホワイトハウスは、明らかに「経済はさておき、とにかく安全保障を」優先してきた。「9・11」で変わらなかった側の人間としては、こういう点がなかなか理解しにくい。よく「現下の不安定な経済状況を考えれば、イラク攻撃というギャンブルは困難」といった意見を耳にするが、こういった発想はブッシュ政権内部には皆無ではないかと思う。

(2) 国土防衛省 (Department of Homeland Security) の創設

- ・上記支出のうち、本土防衛関係が3割を占めている。テロ事件は本土防衛に対する関心を一気に高めた。このため、従来は100以上の機関に分かれていた機能をひとつに編成し、職員17万人という巨大官庁が誕生した。この中には、従来財務省に属していたシークレット・サービスや、F E M A (緊急事態庁)なども含まれる。**国土防衛省が担当する範囲は、「国境や運輸インフラの警備」「諜報活動」「緊急事態への対応」「大量破壊兵器対策」など広範囲にまたがる。**
- ・国土防衛省は、ひとつ間違えば戦前の日本や旧共産圏に見られる「内務省」のように強力な権限を持ちそうだ。今日の米連邦政府には内務省 (Department of Interior) があるものの、実態は国立公園の管理などを担当する地味な省庁である。新しい強力な省庁の誕生は、従来の連邦政府の機能を大きく変えるかもしれない。
- ・この手の大胆な組織改変は、米国においてはめずらしくない。過去の例としては、トルーマン大統領による陸海軍の統合による国防総省 (ペンタゴン) の創設が有名だ。問題は寄せ集めの新組織が脈絡の取れた行動が可能かどうかで、トム・リッジ初代長官の手腕が問われる。

(3) 「テロに対しては先制攻撃も可」という戦略思想の転換

- ・米国の軍事思想には、もともと国土防衛という概念が乏しかった。カナダとメキシコという隣国には米国を侵略する意図はなく、近くで気になる相手といえればせいぜいキューバ程度だった。ゆえに**米国が戦争に参加するときは、「西部劇における騎兵隊のように、いつも遅れてやってくる」**のが従来のパターンだった。
- ・しかし「非対称型の脅威」を身近に感じたことで、ブッシュ大統領は「テロに対しては先制攻撃もあり得る」という言い方を繰り返している。キューバ危機のときでさえ、「米国は真珠湾攻撃をやってはならない」という理由で直接攻撃を断念したことを考えれば、この戦略思想の転換は大きい²。
- ・ブッシュ大統領はこの発言を6月1日にウェストポイントの陸軍士官学校で行った。また7月19日には、ニューヨーク州の陸軍基地で第十山岳部隊を前に演説し、ここでも "To ignore this mounting danger is to invite it." と先制攻撃論をぶっている。ホワイトハウスのHPに収録されている当日の様子では、兵士たちから "Let's get Saddam." という声が飛んでいる。(筆者が気になっているのは、2度とも陸軍を相手にしていることだ。普通だったら、「陸軍の次は海軍」といったバランス感覚が働きそうなもの。ひょっとすると、「バグダッドで市街戦があれば、相当な被害が出るかもしれない」ことを想定して、陸軍にサービスしているのではないだろうか)

² 詳しくは本誌6月7日号「再び米国のイラク攻撃を考える」を参照。

改めて分かった米国の強さ

テロ事件からの1年では、アフガン戦線における米軍の圧倒的な勝利という変化もあった。「ソ連でさえ勝てなかった」と称されたムジャヒディン戦士たちも、世界で初めてRMA(軍事における技術革新)に成功しつつある米軍の敵ではなかった。まして90年代の高度成長を経た後の米国では、財政的な負担という問題もクリアしている。「米国がいかに強いかが世界が認識したことも、この1年の大きな変化であったといえよう。」

企業会計疑惑によってダウ平均が2000ドルも下落し、米国経済の先行き不透明感が高まっていたちょうどその頃、外交専門誌Foreign Affairsの7 8月合併号に、"American Primacy in Perspective" (米国の優越を検討する) という論文が掲載された³。

Stephen G. Brooks と William C. Wohlforth によるこの論文は、"If today's American primacy does not constitute unipolarity, nothing will ever."(今の米国の優越を一極構造と呼ばないなら、そう呼ぶに値するものは何もない)と断定した。

なにしろ米国の国防費は、2位以下の国20カ国分を足したよりも大きい。これだけ使ってGDP比3.5%というから、それほど大きな負担というわけでもない。かつて歴史学者ポール・ケネディは『大国の興亡』の中で、「軍事的なオーバーコミットメントが帝国衰退のきっかけを作る」と説いた。当時、まだ冷戦が続いていた1987年のレーガン政権では、軍事費にGDPの7%を費やしていた。その当時に比べれば、現状は「まだまだ増やす余裕はある」水準といえる。

経済においても、「近代において、これほどほかの主要国を引き離れた圧倒的な経済力の優位を確立した国はない」。こうしたアメリカの優越性は、技術や文化などあらゆる分野にわたっている。こんなに圧倒的な力を持った国は歴史上類例がない。絶頂期の大英帝国でさえ、ほかの大国とパワーを共有していた。仮に米国に対抗しようと思ったら、中国、ロシア、日本、ドイツといった潜在的なチャレンジャーが連携する必要があるが、この可能性は現実的にはほとんどない。

するとどうなるか。アメリカは怖いものなしの存在になってしまう。その結果、"American foreign policy today operates in the realm of choice, not necessity."(米国の外交政策は、必要性よりも好き嫌いで決まるようになる)。最近の米国外交のユニラテラリズム(単独行動主義)傾向は、まさにこうした背景からもたらされる。

同論文は、むしろ仲間の恨みを買うことを避け、恩を売る側に回っておいた方が得策だと主張する。"The iron fist of American power should be covered with a velvet glove."(アメリカの鉄のこぶしは、ベルベットの手袋で包んでおくべきである)、つまり真の勇者は奢らず、と結論している。

³ <http://www.foreignaffairs.org/articles/brooks0702.html>

かすかな「復元力」の始まり

しかるに現実の米国外交は、「イラクを攻撃するぞ、そうしないと危ない」と問答無用の姿勢ばかりが目立つ。鉄のこぶしはむき出しの状態であり、9月12日にブッシュ大統領が国連総会で行った演説も、大向こうの喝采を受けたわけではない。国際社会の大半は冷ややかに見ているし、もちろんイスラム圏は反対している。それでもブッシュ政権の意思は固いように見える。

そんな中で、最新の"Foreign Affairs"9 - 10月号は、「9・11一周年特集」を掲載している。ここで紹介されている4本の論文全てが、ブッシュ政権の外交政策を正面から批判していることが興味深い。

編集者であるマイケル・ハーシュは、"Bush and the World"の中でブッシュの単独行動主義の限界を指摘する。「棍棒を持って静かに話せ」というセオドア・ルーズベルトの教えに反し、ブッシュは「棍棒を持ってわめきちらし、妥協を許さないと公言している」。米国の圧倒的なパワーは、国際的なコンセンサスを導くことに使われるべきであり、米国の命令によって国際秩序が作られるようではいけないと説く。

また、マイケル・マンデルバウム教授のエッセイ、"The inadequacy of American Power"は、こんな辛らつな言葉で締めくくられている。

「150年前のネーサン・ロスチャイルドは、世界最大の金持ちであったにもかかわらず、20世紀であればどんな貧乏人でも死ななくて済むような病気で死んだ。抗生物質がなかったからだ。それと同様に、米国が有する巨大な軍事力や経済力は、米国自身を守ることができないだろう」。

国際主義を標榜する外交専門誌の中に、米国の良識を見るような思いがする。が、おそらくこうした主張が米国外交の舵取りを行うようになるのは、いましばらく先のことになるだろう。当面の米国はやはり「行き過ぎ」ることとなり、その後の「復元力」として国際協調主義が蘇ってくるのではないだろうか。

事の善悪はさておき、年末から来年春にかけての対イラク戦はやはり避け難いといえよう。とはいえ、世界中の誰もが英国人のように達観できるわけではない。まして日本人は、というところがいかにも悩ましいところである。

<今週の”The Economist”から>

”Remember”

September 7th 2002

「忘れちゃいけない」 (p.11-12)

Cover Story

* 「9月11日は世界が変わった日」と喝破したのは、ちょうど1年前の”The Economist”誌でした。1年後の今日、本当に世界は変わったのでしょうか。

<要約>

悲しい思い出だ。乗客を乗せた4機の旅客機がハイジャックされ、3機がワールドトレードセンターに、1機がペンタゴンに突入し、いろんな国籍の罪無き民間人が数千人も死んだ。そして2001年9月11日8時48分以前と、その日の終わりでは世の中は変わっていた。

それから1年、多くのことが良い方に変った。ビンラディンとアルカイダが脅かそうとした米国は、めざましい決断を見せた。アフガニスタンにおける辛抱強く断固たる軍事行動は、弱さゆえの侮りではなく、強さゆえの恐怖を与えた。アフガンはタリバンの手から解放され、アルカイダの基地や軍隊は破壊され、新しい政府が選ばれた。驚くほど広範な同盟が米国を支援し、中にはロシアと中国という旧敵も含まれていた。

起こらなかったことにも重要な成果がある。米国は内向きにはならなかった。グローバル化の流れは止まらなかった。そして何よりビンラディンたちが望んだように、事件がイスラム世界を動かすことはなかった。パキスタンやサウジ、パレスチナでも反米運動は数千の域を越えなかった。そして9月11日以降、テロリストは大きな成果を挙げなかった。

だからこそ記憶が重要になる。9月11日の攻撃は、一握りの人間がわずかな資金で実行した。警察や諜報の能力向上にもかかわらず、世界が安全になったというには程遠い。リスクは小さいと信ずる者は、去年の9月10日に戻って考えるが良い。

いくつか確かなことがある。アラブ社会にはイスラム過激派がいるということ。そして技術の進歩により、彼らが凶悪な兵器を手に入れることは容易になっていること。さらに、反米感情はさまざまな理由で正当化されてしまうということだ。サウジの聖地における米軍基地、イラクへの制裁、中東での流血、米国のイスラエル支援などである。

この1年の最大の変化は米国と中央アジアにあった。次の1年の焦点は、イラクの「体制転換」を皮切りに、アラブ世界に変化が来るかどうか。あるいはサダム・フセインを攻撃することは不要なリスクであり、地域全体を不安定にするかどうか。はたまた9・11とフセインの大量破壊兵器には相互に関連があるかどうかなどだろう。ここ数ヶ月でこの論争には火がついた。9月11日以後に米国が示してきた忍耐強い決意という美德は、この問題では悪徳に転じている。米国がイラクや国連に対し、何をするかという明確な決断をしないしていると、混乱や、政権内の分裂や米国と同盟国の不和といった噂が流れるばかりだ。

ここへ来てようやく、決断を下す作業が始まっている。英ブレア首相はキャンプデービッドに飛び、ブッシュ大統領とイラク問題を協議する。ブッシュは他の常任理事国である仏、中、口の首脳とも電話会談する。そして9月12日には、国連総会で演説する。計画を説明し、

主張を伝え、証拠を示すのには絶好の機会である。

説得や議論はサダム・フセインに関するものとなろう。国際合意の侵犯、大量破壊兵器の開発、それを自国民や近隣国に対して使う意思、領土的野心などを見れば、イラクの独裁者は取り除くべき危険な男である。そして説得や議論に際しては、9月11日の記憶をしっかりと心にとどめておく必要がある。あの日の出来事は、恥知らずで残虐な人間に何が出来るかを教えてくれる。そして同時に、アラブ世界の現状がいかに危険であるかも。

現状はいろんな方法で変えなければならない。イラクでは、制裁による封じ込めと湾岸の基地からの爆撃という現在の方策は持続不可能である。イスラエルとパレスチナは、双方が安全に暮らせるような環境作りが欠かせない。アラブ諸国については、彼らの国の経済や社会の諸問題で、非難されるべきは他の勢力ではなく、個々の国の体制にある。

来るべき数ヶ月、イラクに対する戦争はアラブ世界の安定を脅かすかどうか、という議論が注目を集めるだろう。しかしほかならぬ彼らの不毛さこそがアルカイダを生み出し、9月11日を生み出したのだ。それを忘れてはならない。

< From the Editor > 欧州人おそるべし

先週号の本誌で、「欧州なんてもう要らない」というケーガン論文を紹介しましたが、あれはやはりショックだったようで、今週号の"The Economist"誌、欧州ページの辛口コラム、「Charlemagne」が取り上げています。「Fear of America, and of being left out」(アメリカは怖い、取り残されるのも怖い)と題する今週のコラムは、揺れ動く欧州人の心理状況をよく表していて感心しました。以下はその最後の部分。

アメリカ人が欧州人の賢明な相談を相手にせず、国連の拘束も無視するとしたらどうなるか。ワシントンには、「欧州人は、愚痴はいっぱい言うけれども、既成事実として突き付けられたら、最後はかならず付いてくる」という見方がある。この手の固定概念にはありがちなことに、真実の一端を言い当てている。たとえアメリカが国連の支援なしにイラクを攻撃したとしても、欧州はその後を追いかけるかもしれない。英国はいつもその場にいる。スペインのアスナールやイタリアのベルルスコーニは右派だから、本能的に親米である。ドイツのシュローダー政権は盛大にイラクへの軍事行動に留保を唱えているが、ドイツは選挙戦の最中にあり、新政権のもとでは路線変更もありうる。フランスでさえ、あるEU高官いわく、「世界唯一の超大国とともに戦うことには抗しがたい」だろうという。

速やかな勝利に終わればまことに結構だ。「新たなベトナム」、世界の不安定化、民間人の犠牲、米国が力に依存することなどへの懸念は、第一次湾岸戦争、コソボ紛争、アフガン攻撃などの前には毎度のように表明され、そのたびに解消されてきた。今度も米軍の圧倒的な力を見せつけられ、ついでにサダム体制の恐ろしさを暴いてくれれば、欧州人の対イラク戦への留保もたちどころに記憶の彼

方に行ってしまうだろう。

それでは、もしうまく行かなかったら？まあ、そういうときには「だから言ったじゃないか」と言う楽しみがあるではないか。

イラク攻撃に反対するのはいいけれども、本当に米国を止めることができるわけじゃなし、むしろそのまま米軍の軍事行動が勝利に終わるのを傍観してしまうと、その後の中東に対する欧州の発言力は皆無になってしまう。それはそれで、彼らには我慢の出来ないことなので、やっぱり最後の瞬間には折れてくるかもしれない。ずるいというか、したたかというか、つくづく欧州人の言葉は、額面通りに受けとめてはいけません。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社および株式会社日商岩井総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>

日商岩井総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03)5520-2195 FAX: (03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com